

環境審議会等からのご意見等への措置状況

1. 平成25年12月17日 環境審議会（「新奈良県環境総合計画」の改定） ご意見等への措置状況

項目		ご意見（概要）	措置状況
第1編	計画改定の趣旨	「経済の低成長に伴い心の豊かさを求める若者が増加する中で…」は、上からの目線に感じる（p.2）	「経済の低成長に伴い心の豊かさが求められる中で…」に修正しました。
第4編	景観の保全と創造	「眺望のいいレストラン」を展開する意図とは（p.36）	県産農産物を活用した美味しい「食」と、県内の素晴らしい「眺望」を活かし、農林水産業の活性化と観光客の誘客を促進することで、地域の活性化や環境保全に関する意識の向上につながるものとして記載しております。
		農産物の地産地消を促進し、農家を支援すべき（p.49、p.78）	農産物の地産地消については、地元農業の振興とともに、輸送に係るCO ₂ の排出を低減する効果があるため、第5編「連携施策の推進」のほか、第4編「低炭素社会の実現」にも記載し、その普及を支援していくこととしました。
	低炭素社会の実現	何の「高度利用」であるかを明確に（p.18,22）	「エネルギーの高度利用」に修正しました。
		森林吸収だけを計上しているが、農作物による吸収は考慮しないのか	京都議定書のルールでは、1990年以降に人為的活動（新規植林、再植林、森林経営）が行われた森林の吸収量だけが算入対象として認められていることから、本県においても同様としております。
		木材の持つ特性（カーボンストック）を活用すべき	京都議定書第1約束期間における森林吸収量算定のルールでは、森林に固定された炭素は、木材が森林から伐採・搬出された時点で大気中にCO ₂ として排出されたものとみなされていましたが、第2約束期間（日本は不参加）においては、住宅等に使用されている間は、その木材に貯蔵されているものとして計上できることとなりました（現在、その推計方法等については、国において検討されております。）。 このようなことから、林業の振興とともに、地球温暖化防止の観点からも、木材の利用促進を引き続き進めていきたいと考えております。
		CO ₂ 排出量が排出係数に影響を受けるのは仕方がないが、県民の努力が見えるような工夫が必要	評価にあたっては、県民の取組みの成果が見えるように、平成24年度実績以降、排出係数を変動させた場合と固定させた場合の両方で行っています。
全般	指標について	県民が直接関われる取組みにおける目標設定が必要	指標（成果指標及び施策（行動）指標）の設定については、PDCAサイクルによる進捗管理を行うにあたって、重要であるものの、定量的に表せないものも多くあります。 今後、指標の設定については、広くご意見をいただきながら、次期計画にその成果を反映させたいと考えております。
		県民が自分たちの活動を検証できる項目にすべき	
目標設定は重要。最終と個別目標を区別すべき			
指定化学物質排出総量を指標とするのは適切ではない。もう一工夫が必要。			
その他文言等	西暦と元号が混在している	出典からの引用を除き、原則として元号表記としました。ただし、地球温暖化関係については、国の目標設定に対応させるため、西暦表記（括弧で元号の表記）としています。	
	単位や略語など、言葉が分かりにくい	巻末に用語集を追加しました。	

2. 「新奈良県環境総合計画」の改定に係るパブリックコメントに対する県の考え方

区分	頂いたご意見・情報の要旨	ご意見・情報に対する県の考え方
全体に関すること	<p>新奈良県環境総合計画におけるロードマップの作成の記述 (計画の進捗管理に必要な)ロードマップの作成は簡単な作業ではないため、同計画のなかで「ロードマップを作成し、事業進捗を管理する」を加筆すべきである。</p>	<p>本計画の進捗管理については、平成 27 年度を目標年度とした 33 の環境指標(数値目標)を設定し、環境マネジメントシステムの考え方に基づいた PDCA サイクルにより管理することとしております。</p>
低炭素社会の実現について	<p>改正のポイントで示された、「奈良県における温室効果ガス排出量の推移と将来予測」について、</p> <p>①2020 年度の CO₂ 排出量を推計するのに、なぜ原発ゼロのみで推計するのか。</p> <p>② 原発ゼロの場合の電気の CO₂ 排出係数(0.539kg-CO₂/kWh)の根拠は。</p> <p>③もし推計グラフを掲載するのであれば、2020 年度の排出量が 2011 年度の排出量に将来活動量の伸び率を掛けているので、排出係数も 2011 年度の値を使う方がよいのではないかと。</p>	<p>①平成 25 年 11 月に開催された、国連気候変動枠組条約第 19 回締約国会議(COP19)において、国が原発ゼロを前提に、「2020 年の削減目標を 2005 年比 3.8%減」との削減目標を公表したことから、本県においても同様としました。</p> <p>②関西電力(株)が公表している過去の原発比率と CO₂ 排出係数のデータから、県独自に推計したものです。</p> <p>③将来の温室効果ガスの排出量を推計するには、活動量と発電に係る CO₂ 排出係数の変動が大きな要因となります。現時点では、上述①②から目標年度である 2020 年度における CO₂ 排出係数を 0.539kg-CO₂/kWh としています。</p> <p>なお、県内の CO₂ 削減取組みを評価する場合には、CO₂ 排出係数を固定して温室効果ガス排出量を算定することが望ましいと考えています。そのため、評価にあたっては、平成 24 年度実績以降、CO₂ 排出係数を変動させた場合と固定させた場合の両方で行っています。</p>